



平成 20 年 3 月期 第 3 四半期財務・業績の概況

平成 20 年 1 月 21 日

上場会社名 株式会社バックスグループ

(コード番号：4306 JASDAQ)

(URL：<http://www.backs.co.jp/>)

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長

氏 名 岡 田 努

問 い 合 せ 先 責 任 者 役 職 名 取締役経営管理本部長

氏 名 砂 長 淳 洋

TEL (03)5793-7836

1. 平成 20 年 3 月期第 3 四半期の連結業績 (平成 19 年 4 月 1 日～平成 19 年 12 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満を切り捨てて表示しております)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	四 半 期 (当 期) 純 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成 20 年 3 月期第 3 四半期	8,673 (15.7)	306 (15.4)	301 (15.3)	163 (10.2)
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	7,496 (14.1)	265 (△42.6)	261 (△43.3)	148 (△43.8)
(参考) 平成 19 年 3 月期	10,072	326	319	179

	1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 四 半 期 (当 期) 純 利 益
	円 銭	円 銭
平成 20 年 3 月期第 3 四半期	1,199 14	1,198 42
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	1,052 58	1,049 83
(参考) 平成 19 年 3 月期	1,278 61	1,276 38

(注) 売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率を示しております。

(2) 連結財政状態

(百万円未満を切り捨てて表示しております)

	総 資 産	純 資 産	自 己 資 本 比 率	1 株 当 たり 純 資 産
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 20 年 3 月期第 3 四半期	2,833	1,607	56.7	11,983 20
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	2,929	1,632	55.7	11,750 54
(参考) 平成 19 年 3 月期	3,066	1,664	54.3	11,975 26

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

(百万円未満を切り捨てて表示しております)

	営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	現 金 及 び 現 金 同 等 物 四 半 期 期 末 (期 末) 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
平成 20 年 3 月期第 3 四半期	△135	△104	△518	716
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	△20	△43	79	1,243
(参考) 平成 19 年 3 月期	247	△78	79	1,474

2. 配当の状況

	1 株 当 たり 配 当 金
(基準日)	第 3 四 半 期 末
	円 銭
平成 20 年 3 月期第 3 四半期	— —
平成 19 年 3 月期第 3 四半期	— —

3. 平成 20 年 3 月期の連結業績予想（平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日）

（百万円未満を切り捨てて表示しております）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通 期	11,740	350	350	200

（参考） 1 株当たり予想当期純利益（通期） 1,452 円 71 銭

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
- (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

（注）上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日における予想を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期におけるわが国経済は、米国におけるサブプライムローン問題に起因する経済の減速懸念や、原油価格の高騰等、不安材料も出てまいりましたが、企業収益の改善を背景に設備投資は堅調に推移しており、景気は引き続き緩やかな回復基調を持続しております。

当企業集団の主要マーケットである移動体通信業界は、第3世代携帯比率が前年65.1%から82.3%と堅調に増加し、平成19年11月の携帯電話契約数は対前年比5.8%増の9,970万件*1に達しました。また、携帯事業者の新規参入や、番号ポータビリティ制の浸透により、通信キャリア各社が相次いで新商品や新サービスを発表するなど、シェア争いや契約者の囲い込み等が一層激化する状況にありました。

デジタル家電業界においては、ブロードバンド契約者数が平成19年6月末におけるインターネット接続サービスの契約数が3,158万人*2と増加傾向となる中、光ファイバー通信サービスが前年比53%増と大幅に増加し、デジタル加入者線サービスが減少する傾向が顕著となりました。

クレジットカード業界においては、平成19年3月末のクレジットカードの総発行枚数は前年比1.2%増の2億9,266万枚となっており、会社系列別で見ると、銀行系が1億1,424万枚、流通系が8,540万枚、信販系が6,216万枚、メーカー系が1,237万枚と概ね順調に伸びております*3。カード各会社は、他業態との提携等により会員数を増やしているものの、平成18年12月の上限金利の引き下げを柱とする改正貸金業規制法の成立を境に、販売促進戦略の見直しなどの傾向が一部で続いております。

このような状況のもと、当第3四半期においては、拠点網の拡充による広域エリアでの営業体制の強化や、ネットワーク事業・人材紹介事業・エンタテインメント事業等の新規事業の開始など、中期的な売上・収益基盤の強化に向けた施策を実施しました。

売上面においては、前期下期より取り組んだ本部営業推進体制による全国一括受注強化により獲得した大型案件が本格稼働したことや、全国エリアにおけるモバイル・デジタル分野での需要の獲得が好調に推移したことにより、当第3四半期の売上高は過去最高を更新しました。

利益面については、デジタル分野において利益率の高い大型案件の比率が増加したことや、前期から取り組んでいる登録スタッフの稼働促進などの施策の効果が現れたことにより、売上総利益率が前年同期比で1.3ポイント増加しました。一方、新卒社員の採用を中心とした人員数の増加や新規拠点開設にともなう初期コスト等の増加等の理由により、販管費率が前年同期比で1.3ポイント増加しましたが、売上の増加と売上総利益率の改善により、前年同期比で、営業利益、経常利益共に増益となりました。

これらの結果、当第3四半期における売上高は8,673百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

また、経常利益は、301百万円(前年同期比15.3%増)、当期純利益は163百万円(前年同期比10.2%増)となりました。

(注)

*1 出典: 社団法人 電機通信事業者協会「携帯電話/IP接続サービス/PHS/無線呼出し契約数」をもとに算出

*2 出典: 総務省「ブロードバンドサービス等の契約者数(平成19年6月末)」をもとに算出

*3 出典: 社団法人日本クレジット産業協会「系列別クレジットカード発行枚数(実数)」をもとに算出

< 主なセグメント別の業績 >

(1) 事業セグメント別

① アウトソーシング事業

アウトソーシング事業では、金融分野において販促キャンペーン等の縮小や低採算案件の見直し等により受注が伸び悩んだものの、デジタル分野及びその他商材分野において大型受注案件が本格稼働したことにより、売上高は堅調に推移しました。利益については、登録スタッフ稼働促進などの施策の効果があらわれたことにより、売上

総利益率が改善した結果、当第3四半期における売上高は6,147百万円(前年同期比0.5%増)となり、営業利益は、363百万円(前年同期比16.2%増)となりました。

②人材派遣事業

人材派遣事業では、携帯電話キャリアショップ向けのスタッフ派遣が順調に推移したことに加え、デジタル分野・その他商材分野における新規需要の獲得等により売上が順調に拡大した結果、当第3四半期における売上高は2,525百万円(前年同期比83.0%増)となり、営業利益は、77百万円(前年同期比10.1%増)となりました。

(2) 地域別

①関東圏*1

関東圏では、首都圏の事業所においては競争激化や金融分野の受注減少により売上が伸び悩んだものの、北関東甲信越エリアの各事業所において新規顧客の獲得や既存顧客の受注増などにより売上高が順調に拡大した結果、当第3四半期における売上高は5,007百万円(前年同期比12.3%増)となりました。

②全国*2

全国では、モバイル分野、デジタル分野、その他商材分野の各分野における売上が大幅に伸張したことを主要因として、順調に売上が増加した結果、当第3四半期における売上高は3,665百万円(前年同期比20.6%増)となりました。

(3) 顧客業界別

①モバイル*3

モバイル分野では、全国において通信キャリア各社や販売代理店からの需要の獲得が順調に推移し、常勤スタッフの稼働数が増加した結果、当第3四半期における売上高は5,350百万円(前年同期比13.0%増)となりました。

②デジタル*4

デジタル分野では、既存顧客に対する需要を深耕すべく、各事業所単位で継続的な営業活動を行ったことに加え、前期下期より注力した営業専属部門の新規開拓営業により受注した大型案件が本格稼働した結果、当第3四半期における売上高は2,113百万円(前年同期比32.4%増)となりました。

③金融*5

金融分野では、既存優良顧客への継続的な受注活動を行ったものの、上限金利規制に伴い信販系カード会社の販売促進戦略の見直しによる需要の減少が影響した結果、当第3四半期における売上高は670百万円(前年同期比25.2%減)となりました。

④その他商材*6

その他商材分野では、前期において新規受注した大型案件が本格稼働したことや、今期よりスタートしたライトワーク事業・エンタテインメント事業の稼働により、小売系・イベント系・エンタテインメント系等の新規顧客層の開拓を図った結果、当第3四半期における売上高は538百万円(前年同期比100.6%増)と大幅に伸長しました。

(注)

*1: 東京、神奈川、埼玉、千葉、茨城、栃木、群馬及び新潟を指します

*2: 上記*1以外の地域すべてを指します

*3: 移動体通信顧客群(キャリア、代理店など)を示します

*4: PC、デジタル家電メーカー(プリンター、デジタルカメラ、セキュリティソフトなど)及び回線(ブロードバンド、光通信)プロバイダーを示します

*5: 銀行・クレジットカード会社などの金融業界を示します

*6: 上記*3、*4、*5 以外の一般消費財メーカー、小売、流通、エンタテインメント等を示します。なお、前期まで「新規」と表記しておりましたが、今期より「その他商材」と表記を変更しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第 3 四半期末における総資産は 2,833 百万円となり、前連結会計年度末と比較して 232 百万円減少しております。また、純資産は 1,607 百万円となり 56 百万円減少しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第 3 四半期における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末と比較して 758 百万円減少し、716 百万円（前連結会計年度末比 51.4%減）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期に営業活動の結果支出した資金は、135 百万円（前第 3 四半期比 577.4%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期利益 302 百万円、売上債権の増加 443 百万円、法人税等の支払による支出 86 百万円等によるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期に投資活動の結果支出した資金は、104 百万円（前第 3 四半期比 142.4%増）となりました。主な要因は、インターネット求人情報サービスの開始のための事業譲受による支出 37 百万円、新規事業所開設に伴う敷金及び保証金の差入による支出 36 百万円等によるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当第 3 四半期に財務活動の結果支出した資金は、518 百万円（前第 3 四半期は 79 百万円の収入）となりました。主な要因は、短期借入金の返済による支出 300 百万円、配当金の支払による支出 127 百万円等によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成 19 年 11 月 1 日付「平成 20 年 3 月期中間決算短信」で発表しました通期業績予想に変更はありません。

以 上

4. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成19年3月期
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(資産の部)					
I 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	716,118	1,243,018	△526,899	△42.4	1,474,758
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	1,591,384	1,241,189	350,195	28.2	1,147,457
3. 繰 延 税 金 資 産	27,942	15,870	12,072	76.1	32,476
4. そ の 他	74,527	86,213	△11,685	△13.6	46,482
貸 倒 引 当 金	△2,498	△1,386	△1,112	80.3	△1,373
流 動 資 産 合 計	2,407,474	2,584,905	△177,430	△6.9	2,699,801
II 固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物 及 び 構 築 物	39,561	35,350	4,210	11.9	33,298
(2) 工 具 器 具 備 品	31,804	34,231	△2,426	△7.1	30,652
有 形 固 定 資 産 計	71,365	69,582	1,783	2.6	63,950
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) ソ フ ト ウ ェ ア	85,458	77,046	8,412	10.9	72,115
(2) そ の 他	5,746	3,238	2,507	77.4	3,238
無 形 固 定 資 産 計	91,205	80,285	10,920	13.6	75,353
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投 資 有 価 証 券	60,000	30,000	30,000	100.0	60,000
(2) 敷 金 及 び 保 証 金	203,297	164,943	38,353	23.3	166,600
(3) そ の 他	492	123	368	297.5	573
投 資 そ の 他 の 資 産 計	263,789	195,067	68,722	35.2	227,173
固 定 資 産 合 計	426,360	344,934	81,426	23.6	366,477
資 産 合 計	2,833,835	2,929,840	△96,004	△3.3	3,066,279

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期末)	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成19年3月期
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
(負債の部)					
I 流 動 負 債					
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	96,784	35,143	61,640	175.4	21,733
2. 短 期 借 入 金	—	300,000	300,000	—	300,000
3. 未 払 金	79,992	86,031	△6,039	△7.0	106,866
4. 未 払 法 人 税 等	70,661	15,033	55,627	370.0	28,230
5. 未 払 消 費 税 等	109,912	86,941	22,971	26.4	97,247
6. 未 払 費 用	698,689	624,424	74,265	11.9	678,786
7. 賞 与 引 当 金	34,246	23,336	10,910	46.8	47,491
8. そ の 他	136,096	126,132	9,963	7.9	121,902
流 動 負 債 合 計	1,226,383	1,297,044	△70,660	△5.4	1,402,257
負 債 合 計	1,226,383	1,297,044	△70,660	△5.4	1,402,257
(純資産の部)					
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	406,970	406,970	—	—	406,970
2. 資 本 剰 余 金	432,958	432,958	—	—	432,958
3. 利 益 剰 余 金	1,053,978	991,154	62,824	6.3	1,022,379
4. 自 己 株 式	△288,470	△198,286	△90,183	45.5	△198,286
株 主 資 本 合 計	1,605,436	1,632,796	△27,359	△1.7	1,664,021
II 新 株 予 約 権	2,015	—	2,015	—	—
純 資 産 合 計	1,607,452	1,632,796	△25,343	△1.6	1,664,021
負 債 ・ 純 資 産 合 計	2,833,835	2,929,840	△96,004	△3.3	3,066,279

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位：千円、%)

科 目	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期末)	増減		(参考) 平成19年3月期
	金 額	金 額	金額	増減率	金 額
I 売 上 高	8,673,037	7,496,933	1,176,103	15.7	10,072,787
II 売 上 原 価	6,528,687	5,743,411	785,276	13.7	7,734,576
売 上 総 利 益	2,144,349	1,753,522	390,826	22.3	2,338,210
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,837,881	1,488,031	349,849	23.5	2,011,993
営 業 利 益	306,467	265,490	40,976	15.4	326,216
IV 営 業 外 収 益					
1. 受 取 利 息	928	62	865	1,385.8	458
2. 法 人 税 等 還 付 加 算 金	407	—	407	—	—
3. そ の 他	914	312	602	192.7	462
営 業 外 収 益 合 計	2,249	374	1,874	500.0	921
V 営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	1,954	934	1,020	109.2	1,776
2. 自 己 株 式 取 得 費 用	781	983	△201	△20.5	983
3. コミットメントライン設定手数料	2,640	1,054	1,585	150.3	2,099
4. クレーム費用	1,230	—	1,230	—	2,480
5. そ の 他	207	949	△741	△78.1	91
営 業 外 費 用 合 計	6,814	3,922	2,892	73.7	7,431
経 常 利 益	301,903	261,943	39,959	15.3	319,706
VI 特 別 利 益					
1. 賞 与 引 当 金 戻 入 益	4,796	—	4,796	—	—
2. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	72	△72	—	72
特 別 利 益 合 計	4,796	72	4,724	6,561.8	72
VII 特 別 損 失					
1. 固 定 資 産 除 却 損	4,565	815	3,749	459.7	1,127
特 別 損 失 合 計	4,565	815	3,749	459.7	1,127
税金等調整前四半期(当期)純利益	302,134	261,199	40,934	15.7	318,651
法人税、住民税及び事業税	133,421	103,553	29,867	28.8	146,959
法 人 税 等 調 整 額	5,107	9,232	△4,125	△44.7	△7,946
四 半 期 (当 期) 純 利 益	163,606	148,413	15,192	10.2	179,639

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

前四半期(自平成18年4月1日至平成18年12月31日)

	株主資本					純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	
平成18年3月31日 残高(千円)	395,240	421,219	931,290	△42,008	1,705,741	1,705,741
当四半期の変動額						
新株の発行	11,730	11,730	—	—	23,460	23,460
剰余金の配当(注)	—	—	△88,549	—	△88,549	△88,549
四半期純利益	—	—	148,413	—	148,413	148,413
自己株式の取得	—	—	—	△156,282	△156,282	△156,282
自己株式の処分	—	9	—	4	13	13
当四半期の変動額 合計(千円)	11,730	11,739	59,863	△156,278	△72,945	△72,945
平成18年12月31日 残高(千円)	406,970	432,958	991,154	△198,286	1,632,796	1,632,796

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当四半期(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年3月31日 残高(千円)	406,970	432,958	1,022,379	△198,286	1,664,021	—	1,664,021
当四半期の変動額							
剰余金の配当	—	—	△132,007	—	△132,007	—	△132,007
四半期純利益	—	—	163,606	—	163,606	—	163,606
自己株式の取得	—	—	—	△90,183	△90,183	—	△90,183
株主資本以外の項目 の当四半期の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	2,015	2,015
当四半期の変動額 合計(千円)	—	—	31,598	△90,183	△58,585	2,015	△56,569
平成19年12月31日 残高(千円)	406,970	432,958	1,053,978	△288,470	1,605,436	2,015	1,607,452

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

区 分	当四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	前年同四半期 (平成19年3月期 第3四半期)	(参考) 平成19年3月期
	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前四半期(当期)純利益	302,134	261,199	318,651
減価償却費	37,249	34,153	46,864
貸倒引当金の増加額	1,124	403	391
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,244	23,336	47,491
受取利息及び受取配当金	△929	△63	△459
支払利息	1,954	934	1,776
固定資産除却損	4,565	815	1,127
投資有価証券売却益	—	△72	—
売上債権の増減額(△は増加)	△443,927	△29,411	64,320
仕入債務の増減額(△は減少)	75,051	△10,869	△24,279
未払消費税等の増減額(△は減少)	12,665	△51,046	△40,739
未払費用の増加額	20,484	19,691	73,471
その他	△45,067	42,514	70,022
小計	△47,939	291,586	558,637
利息及び配当金の受取額	929	63	459
利息の支払額	△2,535	△934	△1,195
法人税等の支払額	△86,280	△310,767	△310,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△135,826	△20,051	247,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△26,089	△22,488	△22,781
無形固定資産の取得による支出	△4,015	△18,692	△21,967
事業譲受による支出	△37,800	—	—
投資有価証券の取得による支出	—	△4,230	△34,230
投資有価証券の売却による収入	—	4,302	4,302
敷金及び保証金の差入による支出	△36,696	△2,044	△3,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	△104,601	△43,153	△78,378
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額	△300,000	300,000	300,000
株式の発行による収入	—	23,460	23,460
配当金の支払額	△127,245	△86,570	△86,741
自己株式取得・売却による収支	△90,965	△157,252	△157,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	△518,211	79,637	79,466
IV 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△758,639	16,432	248,172
V 現金及び現金同等物の期首残高	1,474,758	1,226,586	1,226,586
VI 現金及び現金同等物の四半期期末(期末)残高	716,118	1,243,018	1,474,758

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当四半期

(単位：千円)

	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高	6,172,079	2,525,957	8,698,037	△25,000	8,673,037
営業費用	5,808,399	2,448,253	8,256,652	109,916	8,366,569
営業利益	363,680	77,704	441,384	△134,917	306,467

前年同四半期

(単位：千円)

	アウトソーシング事業	人材派遣事業	計	消去又は全社	連結
売上高	6,131,861	1,380,354	7,512,216	△15,282	7,496,933
営業費用	5,818,822	1,309,789	7,128,611	102,831	7,231,442
営業利益	313,039	70,565	383,604	△118,114	265,490

〔所在地別セグメント情報〕

当四半期及び前年同四半期

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

(6) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当企業集団が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

② 受注実績

当企業集団が行うアウトソーシング事業及び人材派遣事業は、長期継続受注のものと短期単発受注のものが混在していることから、受注実績を正確に把握することが困難であるため、当該記載を省略しております。

③ 販売実績

当四半期の販売実績（連結）を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：千円、%)

事業の種類別セグメントの名称	当四半期		前年同四半期	
	金額	構成比	金額	構成比
アウトソーシング事業	6,147,079	70.9	6,116,578	81.6
人材派遣事業	2,525,957	29.1	1,380,354	18.4
合計	8,673,037	100.0	7,496,933	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。